

UBSブラジル株式ファンド

追加型投信/海外/株式



当ファンドは募集を終了しております。

ファンドの特色

- ■マザーファンドを通じて、主にサンパウロ証券取引所に上場している企業の 株式(DR(預託証書)を含みます。)を中心に投資を行います。
- ■ボトムアップ・アプローチによる個別銘柄の長期的キャッシュフロー予想を ベースとしつつ、トップダウンで見るマクロ・市場動向に対する分析を加味してポートフォリオ構築を行います。
- ■実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
- ■マザーファンドの運用にあたっては、UBS AG, UBSアセット・マネジメント (チューリッヒ)に運用を委託します。

資金動向、信託財産の規模、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

運用実績

※当レポートにおける分配金については全て税引前としております。また、基準価額の記載については全て信託報酬控除後としております。

ファンドデータ

基準価額	7,327円
純資産総額	43.3億円
設定日	2008年3月31日
信託期間	2008年3月31日から 2018年3月12日まで
決算日	原則として毎年3月10日 (休業日の場合は翌営業日)

分配金実績(1万口当たり、税引前)

決算日	分配金額
2013年3月11日	0円
2014年3月10日	0円
2015年3月10日	0円
2016年3月10日	0円
2017年3月10日	0円
設定来累計	0円

※分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。 ただし、運用状況等によっては、委託会社の判断で分配金の 金額が変わる場合、又は分配金が支払われない場合があります。 ※上記の分配金は過去の実績であり、将来の分配金を示唆、保証 するものではありません。

基準価額(分配金再投資)の推移



基準価額(分配金再投資)の騰落率

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
ファンド	10.71%	9.62%	22.63%	19.62%	19.31%	-26.73%

- ※上記グラフは設定日から報告基準日までのデータを表示しています。
- ※基準価額(分配金再投資)は、運用管理費用(信託報酬)控除後、ファンドの分配金(1万口当たり、 税引前)でファンドを購入(再投資)したと仮定した場合の価額です。
- ※騰落率は各応答日で計算しています。
- ※応答日が休業日の場合は前営業日の数値で計算しています。
- ※基準価額の騰落率と実際の投資家利回りは異なります
- ※上記は過去の実績であり、将来の運用成果を示唆、保証するものではありません。

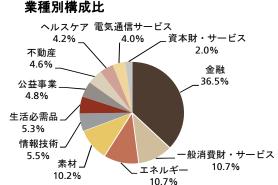
ポートフォリオの状況

資産構成比

株式	98.4%
コール・現金等	1.6%
	100.0%

※資産構成比は、マザーファンドの純資産 総額に占める割合。

坐廷司住代比



- ※業種別構成比は、マザーファンドの純資産総額に占める 割合です。
- ※構成比の合計は、株式が純資産総額に占める割合の 98.4%ですが、端数処理の関係で合計値が異なる場合があります。
- ※表示桁数未満の端数は四捨五入で処理しています。

組入れ上位10銘柄 (銘柄数合計: 27銘柄)

	銘柄名	国	業種	銘柄概要	構成比
1	ブラデスコ銀行(優先 株)	ブラジル	金融	商業銀行。預金、商業銀行サービスを提供する。手掛けるサービスには企業や個人向けローン、モーゲージローン、リースファイナンス、ミューチュアルファンド、保険仲介、インターネット・バンキングなどがある。ブラジル、アルゼンチン、米国、ケイマン諸島、英国で事業を展開するほか、クレジットカードや保険、年金基金なども手掛ける。	10.0%
2	ブラジル銀行	ブラジル	金融	商業銀行。預金業務のほか、商業および個人向け銀行サービスを提供する。手掛けるサービスには消費者・商業・農業関連向けローン、資産管理、外国為替、企業年金、保険、インターネットバンキングなどがある。	9.7%
3	インベスティメントス・イ タウ(優先株)	ブラジル	金融	総合持株会社。手掛ける分野は金融、保険、建設資材、化学、不動産、通信など。ポルトガルをはじめ、アルゼンチン、米国、ルクセンブルグ、ドイツ、ベルギーなどで事業を展開する。	8.3%
4	ヴァーレ	ブラジル	素材	鉱山会社。鉄鉱石、ペレット、マンガン、金、合金、ニッケル、銅、カオリン、ボーキサイト、アルミナ、アルミニウム、炭酸カリウムの生産、販売を手掛ける。ブラジルに本社を置き、国内で鉄道、港湾施設なども運営。	5.2%
5	ブラジル石油公社(優先 株)	ブラジル	エネルギー	石油・ガス生産会社。関連事業として、石油製品の精製、販売、供給も手掛ける。石油タンカー、パイプライン網、海洋・河川・湖沼のターミナル、火力発電所、肥料工場、石油化学ユニットなどを経営する。南米をはじめ世界で事業を展開する。	5.1%
6	イタウ・ウニバンコ・ホー ルディング(優先株)	ブラジル	金融	商業銀行。預金業務をはじめ個人、商業、法人向け銀行サービス、およびプライベート・バンキングを手掛ける。主要サービスは、消費者ローン、資産管理、保険、年金、財務、モーゲージ、リースファイナンス、証券代理業、外為業務など。	5.0%
7	ゲルダウ(優先株)	ブラジル	素材	製鉄会社。品目では粗鋼、棒鋼、条鋼、特殊鋼、圧延鋼、引抜き鋼などを主に小型製鉄工場で生産する。ブラジル国内のほか、ウルグアイ、チリ、アルゼンチン、米国で業務展開。	5.0%
8	ブラジル石油公社	ブラジル	エネルギー	石油・ガス生産会社。関連事業として、石油製品の精製、販売、供給も手掛ける。石油タンカー、パイプライン網、海洋・河川・湖沼のターミナル、火力発電所、肥料工場、石油化学ユニットなどを経営する。南米をはじめ世界で事業を展開する。	4.7%
9	イーペルマーカス	ブラジル	ヘルスケア	大手医薬品メーカー。風邪薬、胃薬、鎮痛剤、ビタミン剤などのOTC医薬品(一般用医薬品)分野で大きなシェアを占める。ジェネリック医薬品も手掛ける。	4.2%
10	テレフォニカ・ブラジル (優先株)	ブラジル	電気通信サー ビス	通信会社。固定・携帯電話、データ送信、VAS、有料テレビなどのサービスを提供する。各国で事業を展開する通信コングロマリット企業テレフォニカ・グループの一員。	4.0%

※構成比は、マザーファンドの純資産総額に占める割合です。

※上記は基準日時点におけるデータであり、いかなる個別銘柄の売買、ポートフォリオの構築、投資戦略の採用等の行為を推奨するものではありません。

市場概況と今後の見通し

市場概況:

1月のブラジル株式市場は上昇しました。

月初より、原油価格の上昇や海外の株高などが好感されて、ブラジル株式市場は堅調な推移となりました。年金改革法案成立の遅れやルラ元大統領の裁判の行方などが不安材料となったものの、小売売上高など良好な経済指標などを支えに、ブラジル株式市場は上昇基調が継続しました。月終盤、改革路線を否定するルラ氏に有罪判決が下され、大統領選出馬の可能性が低くなったことが市場に好感され、ブラジル株式市場は急上昇する展開となり、前月末比で上昇して月を終えました。

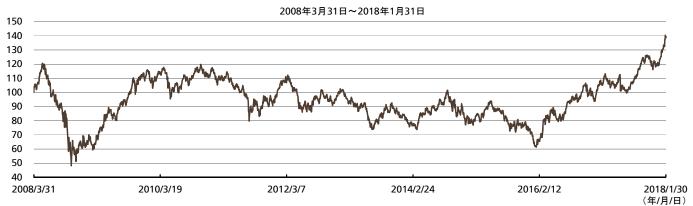
為替市場では、ブラジルレアルは対円で上昇しました。月初より、鉄鉱石や原油価格の上昇や、史上最高値を更新する堅調なブラジル株式市場などを背景にブラジルレアルは上昇しました。1月9日に日銀が国債買い入れオペ(公開市場操作)で国債の購入額を減額したことをきっかけに円高が進行する中、年金改革法案の遅れも懸念されて、ブラジルレアルは月の半ばにかけて下落しました。月後半、ルラ元大統領の裁判を控えた警戒感からブラジルレアルは一時下落しましたが、ルラ氏に有罪判決が下されたことが好感されて反発しました。月末にかけては、米トランプ大統領の「強いドル」発言を受けてブラジルレアルは下落し、前月末を小幅に上回る水準で月を終えました。※文中の為替レートは投信協会発表のレートを参照しています。

今後の見通し:

1月24日のルラ元大統領の収賄容疑に対する控訴審では全員一致で有罪判決が下され、事実上、大統領選の出馬資格を失うことになりました。ルラ氏の不出馬により改革派候補が勝利する可能性が高まったことから、市場の反応は非常に好意的でした。年金改革に関しては、政府は昨年法案の可決に必要な票を得ることはできませんでした。次の採決は2月19日を予定していますが、国民に不人気な法案であることから、大統領選挙が近づく中で可決の見込みは低いとみられます。市場は年金改革法案が否決されることを織り込んでいるとみられ、一方、大統領選挙についてはルラ氏不在の選挙戦は市場に好ましい結果になるとの期待が高まっています。しかしながら、選挙戦は依然として不透明であり、選挙日までは市場の変動は高まるものと見込まれます。経済面では、ブラジルの景気回復基調は継続しており、2018年と2019年のGDP成長率見通しは上方修正されています。また、成長の加速が財政の支えとなっており、2017年の基礎的財政収支の赤字削減幅は政府の目標を上回る好結果となりました。2017年12月のインフレ率は2.95%(前年比)となり、中央銀行の目標値の下限を下回る結果となりました。2月7日に開催されたCOPOMでは、事前予想通り0.25%の利下げが実施されました。引き続き、強い景気回復基調や追加利下げによる景気押し上げ効果などがブラジル株式市場の支援材料となるとみられます。

ご参考情報

ボベスパ指数の推移



※2008年3月31日を100として指数化。上記指数は、市場の動きを示すために参考までに表示したものであり、当ファンドのベンチマークではありません。

為替(円/レアル)の推移



出所: Thomson Reuters、投信協会発表レートをもとにUBSアセット・マネジメント(株)作成 ※上記データは過去のものであり、将来の動向を示唆、保証するものではありません。

ファンドの主なリスク

当ファンドの基準価額は、組入れられる有価証券等の値動きによる影響(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を受けますが、これら<u>運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。</u>したがって、投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金と異なります。

当ファンドにかかる主なリスクは次の通りです。ただし、すべてのリスクについて記載されているわけではありません。

1. 株式の価格変動リスク

・株価変動リスク

株価は、政治・経済情勢、株式の需給関係、発行企業の業績等を反映して変動します。

組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となります。

信用リスク

株式の発行企業の業績悪化や経営不安、倒産等に陥った場合には投資資金の回収が出来なくなる場合があり、基準価額に 影響を与える要因になります。

2. カントリー・リスク

投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想外に下落したり、運用方針に沿った運用が困難となったりする場合があります。なお、当ファンドが実質的に投資を行う新興諸国・地域には、一般的に先進国と比較して、「政治・経済および社会情勢等の変化の度合いおよび速度が大きい傾向にあること」、「資産の移転に関する規制等が導入される可能性が高いこと」、「企業等の開示に関する正確な情報確保が難しいこと」等のリスクおよび留意点があります。

3. 為替変動リスク

外貨建資産を円貨ベースにした場合、その資産価値は、為替レートの変動により影響を受けることになります。したがって、為替の変動に伴い、当ファンドの基準価額が変動する可能性があります。

その他の留意点

当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。

[分配金に関する留意点]

分配金は計算期間中に発生した信託報酬等控除後の配当等収益および売買益(評価益を含みます。)を超過して支払われる場合がありますので、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。受益者のファンドの購入価額によっては、分配金はその支払いの一部ないし全てが実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。また、ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。なお、分配金の支払いは純資産総額から行われますので、分配金支払いにより純資産総額は減少することになり、基準価額が下落する要因となります。

「リスク管理体制」等については、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ファンドの費用

当ファンドの購入時や保有期間中には以下の費用がかかります。

■ 投資者が直接的に負担する費用

時期	項目	費用
購入時	購入時手数料	購入申込受付日の翌営業日の基準価額に、3.24%(税抜3.00%)以内で販売会社が定める 率を乗じて得た額を、販売会社が定める方法により支払うものとします。 ※購入時手数料は、商品および関連する投資環境の説明および情報提供等、ならびに購 入に関する事務手続きの対価です。
換金時	信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額に、0.3%の率を乗じて得た額をご負担いただきます。

■ 投資者が信託財産で間接的に負担する費用				
時期	項目	費用		
保有時	運用管理費用 (信託報酬)		<mark>≊1.8684%(税抜年率1.73%)</mark> を乗じて得た額とします。 ╢)=運用期間中の基準価額×信託報酬率)	
		配分は以下の通りです。	(税抜、年率表示)	
		委託会社 0.90	0% 委託した資金の運用の対価	
		販売会社 0.75	5% 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、 口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価	
		受託会社 0.08	3% 運用財産の管理、運用指図実行等の対価	
		※運用管理費用(信託報 託終了のときファンドか	酬)は、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日、毎計算期末または信 ら支払われます。	
		※マザーファンドの投資履 受取る報酬から支払わ	頁問会社(運用指図権限の委託先)への報酬は、委託会社が れます。	
	その他の費用・ 手数料		額に対して上限年率0.05%)として、原則毎計算期間の最初の6ヵ月終了 託終了のときファンドから支払われる主な費用	
		監査費用	監査法人等に支払うファンド監査に係る費用	
		印刷費用等	法定開示書類作成の際に業者に支払う作成・印刷・交付等に係 る費用(EDINET含む)等	
		実費として、原則発生の複	郁度ファンドから支払われる主な費用	
		売買委託手数料	有価証券等を取引所で売買する際に売買仲介人に支払う手数 料	
		信託財産に関す る租税	有価証券売買や為替取引等の都度発生する取引に関する税 金(ブラジル市場における金融取引税*(IOF)を含みます。)等	
		保管費用	海外保管銀行等に支払う海外資産等の保管・送金・受渡等に 係る費用	
		29年3月末現在ありま 合等には、税率および	日を伴うブラジル株式投資を行う際にかかる金融取引税は平成せん。なお、ブラジルにおける当該関係法令等が改正された場 な扱いが変更になることがあります。 引量等により変動しますので、事前に金額および計算方法を表ん。	

投資者の皆様にご負担いただく手数料等の合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示すること はできません。 詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

お申込メモ ※当ファンドは募集を終了しております。

購入単位 販売会社が独自に定める単位とします。

購入価額 購入申込受付日の翌営業日の基準価額(基準価額は1万口当たりで表示、当初元本1口=1円)

換金単位 販売会社が独自に定める単位とします。

換金価額 換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額

換金代金 原則として換金申込受付日から起算して6営業日目から販売会社でお支払いします。

申込締切時間 原則として販売会社の営業日の午後3時までに販売会社が受付けたものを当日の申込分とします。

換金制限 信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口換金請求には制限を設ける場合があります。

購入・換金不可日 サンパウロ証券取引所またはニューヨークの銀行もしくはチューリッヒの銀行の休業日と同日の場合には購入・換金

申込の受付けは行いません。

信託期間 平成20年3月31日から平成30年3月12日まで

※受益者に有利であると認めたときは、信託期間の延長をすることができます。

繰上償還 純資産総額が30億円を下回ることとなったとき、信託契約を解除することが受益者のため有利であると認めるとき、

またはやむを得ない事情が発生したときには、ファンドが繰上償還となることがあります。

決算日 原則として毎年3月10日(休業日の場合は翌営業日)。

収益分配 年1回の決算時に収益分配方針に基づいて分配を行います。

なお、自動けいぞく投資コースの分配金(税引後)は、無手数料で自動的に再投資されます。

課税関係 課税上は株式投資信託として取り扱われます。

公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。

益金不算入制度および配当控除の適用はありません。

ファンドの関係法人

委託会社 UBSアセット・マネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第412号

加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

受託会社 三井住友信託銀行株式会社

投資顧問会社 UBS AG, UBSアセット・マネジメント(チューリッヒ)

販売会社 みずほ証券株式会社※

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第94号

加入協会:日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、

一般社団法人第二種金融商品取引業協会

UBS証券株式会社[※]

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2633号

加入協会:日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会、

一般社団法人日本投資顧問業協会

※みずほ証券株式会社およびUBS証券株式会社においては、換金申込の受付のみを行います。

本資料は、運用状況に関する情報提供を目的として、UBSアセット・マネジメント株式会社によって作成された資料です。投資信託は値動きのある有価証券(外貨建資産には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本は保証されているものではありません。また、投資信託は預貯金とは異なり、元本は保証されておらず、投資した資産の減少を含むリスクがあることをご理解の上、購入のお申込をお願いいたします。投資信託は預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。登録金融機関を通じてご購入頂いた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。

本資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成されておりますが、その正確性・完全性が保証されているものではありません。本資料の中で記載されている内容・数値・図表・意見・予測等は、本資料作成時点のものであり、将来の市場動向、運用成果等を示唆・保証するものではなく、また今後予告なく変更されることがあります。購入のお申込にあたっては、販売会社より投資信託説明書(交付目論見書)等をお渡ししますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断くださいますようお願いいたします。

© UBS 2018. キーシンボル及びUBSの各標章は、UBSの登録又は未登録商標です。UBSは全ての権利を留保します。